
ホットニュース(平成15年度／第68号)

●第22回世界道路会議(ダーバン会議)に出席して

第22回PIARC世界道路会議(ダーバン大会)が、10月19日～25日の1週間にわたって南アフリカにて開催された。PIARCの本大会は4年毎に開催され、これまでの4年間の研究成果を大々的に発表し、併せて参加者が公開討論をする場である。

初日のオープニングセレモニーはコンサートさながらのショーで、南アフリカの歴史や文化に触れつつ、現在では様々な交通モードにより好きな所へ自由に移動できるということを改めて称え、2000名を超える世界各国からの参加者を歓迎した。日本からは100名以上の参加者があり、道路に関する各方面での研究に大きく貢献していることをアピールしている。

会議では英語、仏語、スペイン語、ポルトガル語が公用語であり、各会場には同時通訳があり、参加者はヘッドセットを使用することで各言語にて発表を聞くことができる。公用語にスペイン語、ポルトガル語が指定されているように、PIARCでは、ラテンアメリカからの参加を呼びかけており、途上国への技術移転がPIARCの活動の柱となっている。

私の参加するC10(都市内交通)のセッションでは、・幹線道路のあり方、・土地利用と交通政策の連携、・交通結節点、・都市内交通の整備に関する事後評価といった4つのテーマについて発表と公開討論を行った。約3時間のセッションであったが、あっという間に終わってしまったというのが正直な感想だ。ここでは、参加者に向けて何点か問題提起がなされたが、興味深い内容なのでこの場を借りて紹介したい。

- ・過剰な住民参加は計画過程の支障とならないか？
- ・通過交通の排除はメインストリートを衰退させないか？
- ・自転車は、車輪のついた歩行者と見るか、エンジンのない自動車と見るか？
- ・誰または何が主要街路の時間的・空間的優先権を決定するのか？
- ・優れた旅客・物流ターミナルは、メインストリートの再設計を容易にするか？
- ・中心市街地の旅客結節点は、更なる交通混雑や駐車場問題を起こすこととなるか？
- ・土地利用と公共交通を結びつける新たな規制が必要か？
- ・なぜ交通と雇用という強い関係性について、指標化されないのか？

大会期間中はニュースレターが毎日発行され、参加者の紹介や会議の様子が掲載された。会議場に隣接した展示会場では、日本ブースに多くの参加者が訪れ大盛況であった。白に統一されたパネルと綺麗なコンパニオンが、メンバーの間でも話題であった。

ディナーなどで様々な国からの代表者と語らう機会が多々あったが、都市内交通が先進国からの代表者が多いのに比べ、地方の交通に関しては途上国からの代表が多いという印象を受けた。また、道路公団の問題など日本の時事に詳しい人も予想以上に多い。

丁度ラグビーのワールドカップが時期的に重なったため、自然と話題もラグビー談義に花が咲いた。偶然ながら私のグループには、アメリカ、スコットランド、フランスと日本と同じ予選グループからの代表者が参加していた。

次回の大会は2007年パリで開催される。全参加者はパリでの再会を期し、ダーバン大会は閉会した。

(PIARCのHP(英語版)は<http://www.piarc.org>)

(第二計画部 黒坂 剛)

●ロンドンのロードプライシング～その後

これまで何度かHOTNEWSで紹介してきたロンドン都心部における混雑課金制度(Congestion Charging、今年2月から実施)について最近の情報を紹介する。対象区域の通行車両から1日5ポンドを徴収するものであるが、その結果、区域への出入り交通量が15万台(20%)減少し、このうち14万台が自家用乗用車である。この減少した交通の10～20%が周辺へ迂回、50～70%が公共交通(主にバス)へ転換していると推測さ

れている。迂回路(内環状道路)の交通量は最大で5%増加したが、信号現示調整や右左折できる交差点を限定するなどの事前対策により、速度低下の影響はないと言われている。また、ピーク時間帯のバス利用6,000人増加に対して11,000席追加するなど、事前対策が有効に機能している。地域住民や事業者への影響として、経済団体による企業意識調査から70%が企業損益に目立った影響はなかったと答え、また半数が制度として効果があると答えるなど、全体的には受容的であるようだ。しかし、売り上げが減少したとして移転を考えている企業もあるという。利害関係者へのモニタリングレポートが来年発表される予定になっており、地域経済などへの影響に注目したい。(今年4月下旬に現地視察したスライドとビデオがありますので、現地の状況を知りたいときには声をかけてください。)

(第一計画部 渡辺 明子)

●断食月の実態～インドネシアより現地報告

今はイスラム教の断食月(ラマダン=灼熱の意)の最中である。世界中でイスラム教が断食に代表される齋戒を行っている。当地インドネシアは人口2億人余りの大多数がイスラム教という意味で世界最大のイスラム国であるとともに、断食月に伴う齋戒を異教徒に強制しない柔軟な国と目されている。私見によるとインドネシア人は断食月を楽しんでいる。彼らとともに働く日本人のやや辛口の実態報告を以下に記す。

手当をもらえる:当地労働大臣通達により、1年以上雇用した従業員には1ヶ月分の手当てを支給する「レバラン休暇」がもらえる。

手当以外にもお金をもらえる:この時期は困窮者を助ける喜捨が奨励される。政府役人やチンピラの便乗たかりも横行する。

よく食べる:断食月ではないのかと素朴な疑問がわくが、この時期の食料消費は通常月より3割ほど多いのは事実である。日没より午前3時頃の早朝食(タラウィーフ)にかけて精力的に食べているらしい。家族・友人・近所との交流も増えるという。

仕事をさぼれる:したがって日中は空腹・喉の渇き・眠気のための仕事はかどらない。政令で帰宅時間が1時間早くなるが、実態としてジャカルタ都心部は正午を回ると帰宅車のために渋滞となる。

寛容なイスラムを標榜している国ではあるが、昨今のイスラム原理主義はテロを含む暴力にうったえており、インドネシア青年の間を中心に猖獗を極めている。今年の断食月は、去年と異なり、日本人向けのカラオケクラブの多くが閉店に追い込まれた。弊社事務所の青年従業員もオサマ・ビン・ラディンのキーホルダーを持っているが、決してジョークではないだろう。そして我々日本人コンサルタントは、この時期の労働生産性と治安環境の悪化にイライラしつつ、現地の社会習慣とはまったく無関係に働いているのであった。

(海外室 熊沢 憲)

アルメックホットニュース(平成15年11月15日発行)

////////////////////////////////////